



## 2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月7日

上場会社名 古河機械金属株式会社  
 コード番号 5715 URL <http://www.furukawakk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮川 尚久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三影 晃

TEL 03-3212-7021

四半期報告書提出予定日 2018年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	86,258	7.7	3,905	1.0	4,218	11.2	2,964	19.2
2018年3月期第2四半期	80,102	14.1	3,943	36.1	4,747	167.6	2,486	126.4

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 1,320百万円 (70.3%) 2018年3月期第2四半期 4,440百万円 (488.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	73.36	
2018年3月期第2四半期	61.54	

2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	225,739	86,364	37.3
2018年3月期	222,211	87,086	38.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 84,229百万円 2018年3月期 85,011百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		50.00	50.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,000	3.8	7,000	10.5	6,100	24.7	4,000	16.2	99.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	40,445,568 株	2018年3月期	40,445,568 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	42,195 株	2018年3月期	41,964 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	40,403,464 株	2018年3月期2Q	40,404,122 株

2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料は、四半期決算説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
2019年3月期 第2四半期決算短信 補足資料	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～同年9月30日)の我が国経済は、大阪北部地震や西日本豪雨、北海道胆振東部地震等の自然災害が相次ぎましたが、人手不足に伴う省力化・効率化に向けた旺盛な設備投資意欲や海外経済の回復基調を背景に、緩やかな回復が続きました。一方で、景気の先行きについては、米国の政権運営や通商政策の動向、世界的な貿易摩擦の激化、金融資本市場の急激な変動等、不透明感が高まる状況となりました。

このような経済環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、862億58百万円(対前年同期比61億56百万円増)、営業利益は、39億5百万円(対前年同期比37百万円減)となりました。売上高は、主として、産業機械、ユニック、金属、電子部門で増収となり、営業利益は、主として、産業機械、電子部門で増益となりましたが、金属部門は、買収条件の悪化や金価格の下落などにより減益となりました。経常利益は、持分法投資損益の悪化により42億18百万円(対前年同期比5億29百万円減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、29億64百万円(対前年同期比4億77百万円増)となりました。なお、前年同期には、特別損失にテナント退去補償関連費用10億41百万円の計上がありました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの業績の概況は、次のとおりです。

## [産業機械]

横浜環状北西線工事など出来高に対応した売上高を計上した橋梁のほか、破碎機やスクリーンなどのマテリアル機械が増収となりました。また、大型プロジェクト案件では、東京外環自動車道工事向けベルトコンベヤ、小名浜港湾国際バルクターミナル向け荷役設備のほか、新たに受注した特定廃棄物セメント固化処理設備(福島県双葉郡楡葉町)について出来高に対応した売上高を計上しました。産業機械部門の売上高は、71億82百万円(対前年同期比15億7百万円増)、営業利益は、2億94百万円(前年同期は1億17百万円の損失)となりました。

## [ロックドリル]

国内向けは、堅調な建設設備投資を背景に、油圧圧砕機や油圧ブレーカの出荷が増加し、また、北海道整備新幹線、熊本地震復旧・復興工事向けなどトンネルドリルジャンボも順調な出荷となりました。海外向けは、北米市場においては、油圧ブレーカ、油圧クロラドリルの出荷が増加し、増収となりましたが、その他の地域については減収となり、前期並みの売上高となりました。ロックドリル部門の売上高は、156億56百万円(対前年同期比28百万円減)、営業利益は、9億72百万円(対前年同期比48百万円増)となりました。

## [ユニック]

国内向けは、移動式クレーン構造規格の一部改正に伴う駆け込み需要がありましたが、トラック排ガス規制対応前の駆け込み需要があった前年同期に比し、主力製品であるユニッククレーンの出荷が減少し、減収となりました。海外向けは、主として欧米向けミニ・クローラクレーンの出荷が好調で、増収となりました。ユニック部門の売上高は、142億80百万円(対前年同期比4億24百万円増)、営業利益は、12億80百万円(対前年同期比41百万円減)となりました。

産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械事業の合計売上高は、371億19百万円(対前年同期比19億3百万円増)、営業利益は、25億47百万円(対前年同期比4億19百万円増)となりました。

## [金属]

電気銅の海外相場は、4月に6,756米ドル/トンで始まり、鉱山ストライキ懸念により、6月に2014年1月以来の高値である7,348米ドル/トンをつけ、その後、世界的な貿易摩擦の激化が懸念されるなど、期末には6,180米ドル/トンに下落しました。一方、電気金は、4月に1,335ドル/オンスで始まり、期末には1,185ドル/オンスに下落しました。電線需要は、堅調に推移し、伸銅需要は、自動車、半導体、エアコン向け等が好調でした。電気銅の販売数量は、41,956トン(対前年同期比3,513トン減)となりましたが、海外相場の上昇により、売上高は前年同期並みとなり、電気金は、生産数量の増加に伴い増収となりました。一方、営業利益は、買収条件の悪化や金価格の下落などにより減益となりました。金属部門の売上高は、406億70百万円(対前年同期比40億48百万円増)、営業利益は、2億69百万円(対前年同期比6億42百万円減)となりました。

## [電子]

高純度金属ヒ素は、主要用途である化合物半導体が堅調で、前期並みの売上高となりました。また、結晶製品は、個別半導体用などが好調で、販売数量が増加し、増収となりました。電子部門の売上高は、32億83百万円(対前年同期比3億1百万円増)、営業利益は、2億40百万円(対前年同期比1億73百万円増)となりました。

## [化成品]

亜酸化銅は、主要用途である船底塗料の需要が、前年同期のバラスト水規制前の前倒し需要の反動などにより減少し、減収となりましたが、めっき用酸化銅は、銅価格の上昇および販売数量の増加により、増収となりました。化成品部門の売上高は、31億36百万円(対前年同期比35百万円減)、営業利益は、2億41百万円(対前年同期比1百万円増)となりました。

金属、電子および化成品の素材事業の合計売上高は、470億90百万円(対前年同期比43億14百万円増)、営業利益は、7億51百万円(対前年同期比4億67百万円減)となりました。

## [不動産]

2019年秋を目途に閉館予定の古河大阪ビルについては、テナント退出が進んだことにより、減収となりましたが、閉館予定までの有効活用として、短期貸にも取り組んでおります。不動産事業の売上高は、16億30百万円(対前年同期比27百万円減)、営業利益は、7億2百万円(対前年同期比5百万円減)となりました。

## [その他]

運輸業等を行っています。売上高は、4億18百万円(対前年同期比33百万円減)、営業損失は、62百万円(対前年同期比15百万円の損失減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2,257億39百万円で前連結会計年度末に比べ、35億27百万円増加しました。これは主として、現金及び預金の増加によるものです。有利子負債(借入金)は、前連結会計年度末に比べ37億96百万円増の771億7百万円となり、負債合計は、1,393億74百万円と、前連結会計年度末に比べ、42億49百万円増加しました。純資産は、863億64百万円で、前連結会計年度末に比べ、7億22百万円減少しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前四半期純利益の計上により67億70百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出により31億79百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による収入、配当金の支払による支出等により16億57百万円の純収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、51億4百万円増加し、153億5百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、前回(2018年8月6日)発表の業績予想における前提を、銅価6,500米ドル/トン、為替105円/米ドルとしていましたが、直近の動向を考慮し、下期では、銅価6,200米ドル/トン、為替110円/米ドルへ変更しました。

売上高については、機械事業では、主として、破碎機、造粒機などマテリアル機械の増収を見込む産業機械部門、主として、移動式クレーン構造規格の一部改正に伴う駆け込み需要による増収を見込むユニック部門で増収となる見込みです。一方、ロックドリル部門では、国内のトンネルドリルジャンボにおいて出荷増が見込まれますが、海外向け油圧クローラドリルの出荷減により減収となる見込みです。また、金属部門では、電気金の生産数量の増加により増収となる見込みであり、金属部門の増収を主因として、連結全体の売上高を上方修正しています。

営業利益については、金属部門では、銅および金価格の前提条件見直しにより減益を見込んでいる一方、産業機械部門とユニック部門では、増収による増益、また、ロックドリル部門では、国内でのトンネルドリルジャンボの出荷増などによる増益が見込まれるため、連結全体の営業利益は前回発表どおりとしています。なお、内外の不透明な情勢から決算期末日における為替相場が見通せないため、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、修正していません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,201	15,305
受取手形及び売掛金	31,321	28,450
商品及び製品	15,575	15,384
仕掛品	8,027	9,503
原材料及び貯蔵品	17,569	20,008
その他	5,282	3,295
貸倒引当金	△131	△132
流動資産合計	87,845	91,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,431	23,695
土地	54,902	54,816
その他(純額)	11,631	11,342
有形固定資産合計	88,965	89,854
無形固定資産	227	222
投資その他の資産		
投資有価証券	39,959	38,758
その他	5,785	5,689
貸倒引当金	△572	△602
投資その他の資産合計	45,172	43,846
固定資産合計	134,366	133,923
資産合計	222,211	225,739

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,072	11,020
電子記録債務	10,644	11,267
短期借入金	35,953	33,617
未払法人税等	599	476
引当金	388	495
その他	18,663	21,363
流動負債合計	79,322	78,240
固定負債		
長期借入金	37,358	43,490
引当金	1,114	700
退職給付に係る負債	4,675	4,459
資産除去債務	219	222
その他	12,433	12,261
固定負債合計	55,802	61,134
負債合計	135,124	139,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	38,573	39,551
自己株式	△67	△68
株主資本合計	66,714	67,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,517	13,454
繰延ヘッジ損益	45	△97
土地再評価差額金	3,465	3,431
為替換算調整勘定	182	△300
退職給付に係る調整累計額	86	49
その他の包括利益累計額合計	18,297	16,538
非支配株主持分	2,074	2,135
純資産合計	87,086	86,364
負債純資産合計	222,211	225,739

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
売上高	80,102	86,258
売上原価	67,477	73,517
売上総利益	12,625	12,741
販売費及び一般管理費	8,681	8,835
営業利益	3,943	3,905
営業外収益		
受取配当金	375	442
為替差益	421	308
その他	721	359
営業外収益合計	1,519	1,111
営業外費用		
支払利息	307	283
休鉱山管理費	289	334
その他	117	180
営業外費用合計	714	798
経常利益	4,747	4,218
特別利益		
投資有価証券売却益	7	76
その他	7	16
特別利益合計	15	92
特別損失		
固定資産除売却損	20	22
減損損失	102	48
テナント退去補償関連費用	1,041	—
その他	80	4
特別損失合計	1,245	75
税金等調整前四半期純利益	3,518	4,235
法人税、住民税及び事業税	783	612
法人税等調整額	173	558
法人税等合計	956	1,171
四半期純利益	2,561	3,064
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,486	2,964

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	2,561	3,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,331	△1,063
繰延ヘッジ損益	△378	△172
為替換算調整勘定	△213	△318
退職給付に係る調整額	152	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△152
その他の包括利益合計	1,879	△1,744
四半期包括利益	4,440	1,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,366	1,237
非支配株主に係る四半期包括利益	73	82

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,518	4,235
減価償却費	1,635	1,712
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	105	△305
受取利息及び受取配当金	△464	△558
支払利息	307	283
売上債権の増減額(△は増加)	△3,036	2,725
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,570	△4,052
仕入債務の増減額(△は減少)	3,437	△1,313
その他	△1,493	4,562
小計	2,439	7,290
利息及び配当金の受取額	482	567
利息の支払額	△283	△281
法人税等の支払額	△1,248	△1,250
法人税等の還付額	764	444
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,154	6,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,056	△2,849
投資有価証券の取得による支出	△2	△302
投資有価証券の売却による収入	27	167
短期貸付けによる支出	△3	△363
長期貸付けによる支出	△196	—
その他	24	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,205	△3,179
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,054	7,413
短期借入金の返済による支出	△5,058	△6,847
長期借入れによる収入	11,910	10,130
長期借入金の返済による支出	△6,987	△6,863
配当金の支払額	△2,016	△2,018
その他	△155	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,747	1,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,662	5,104
現金及び現金同等物の期首残高	13,224	10,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,887	15,305

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	5,675	15,684	13,855	36,621	2,982	3,171
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,467	32	69	117	0	26
計	7,143	15,716	13,924	36,739	2,982	3,197
セグメント利益又は損失 (△)	△117	923	1,321	912	66	239

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,658	79,649	452	80,102	—	80,102
セグメント間の 内部売上高又は振替高	64	1,778	770	2,549	△2,549	—
計	1,723	81,428	1,223	82,651	△2,549	80,102
セグメント利益又は損失 (△)	708	4,054	△77	3,976	△33	3,943

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△33百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△48百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「不動産」セグメントで1百万円、全社費用で101百万円です。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	7,182	15,656	14,280	40,670	3,283	3,136
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,522	—	66	116	0	26
計	8,705	15,656	14,346	40,787	3,284	3,162
セグメント利益又は損失 (△)	294	972	1,280	269	240	241

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,630	85,840	418	86,258	—	86,258
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10	1,743	790	2,533	△2,533	—
計	1,640	87,583	1,208	88,792	△2,533	86,258
セグメント利益又は損失 (△)	702	4,000	△62	3,938	△32	3,905

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△32百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△49百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社費用において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、全社費用で48百万円です。

前提

		今回予想	対前年同期増減
銅価	第2四半期累計決算 \$/mt	6,487	482
	第3～4四半期予想 \$/mt	6,200	683
	年度予想 \$/mt	6,344	100
為替	第2四半期累計決算 円/\$	110.3	0.8
	第3～4四半期予想 円/\$	110.0	0.6
	年度予想 円/\$	110.1	0.7

## 2019年3月期 第2四半期決算短信 補足資料

2018年11月7日

古河機械金属株式会社

## 〔売上高〕

(単位:百万円 単位未満切捨て)

	2018年3月期	2019年3月期	対前年同期増減
	第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	
機械事業	35,215	37,119	1,903
産業機械部門	5,675	7,182	1,507
ロックドリル部門	15,684	15,656	28
ユニック部門	13,855	14,280	424
素材事業	42,775	47,090	4,314
金属部門	36,621	40,670	4,048
電子部門	2,982	3,283	301
化成品部門	3,171	3,136	35
不動産事業	1,658	1,630	27
その他	452	418	33
〔合計〕	80,102	86,258	6,156

2019年3月期	
年度予想	対前年増減
77,500	4,046
18,000	2,128
30,000	199
29,500	2,118
92,600	2,612
80,200	2,865
6,300	7
6,100	244
2,800	538
1,100	183
174,000	6,304

## 〔営業利益〕

	2018年3月期	2019年3月期	対前年同期増減
	第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	
機械事業	2,127	2,547	419
産業機械部門	117	294	412
ロックドリル部門	923	972	48
ユニック部門	1,321	1,280	41
素材事業	1,219	751	467
金属部門	912	269	642
電子部門	66	240	173
化成品部門	239	241	1
不動産事業	708	702	5
その他	77	62	15
(計)	3,976	3,938	38
調整額	33	32	0
〔合計〕	3,943	3,905	37

2019年3月期	
年度予想	対前年増減
5,400	316
1,200	194
1,400	382
2,800	504
750	898
0	867
350	19
400	51
1,000	339
100	96
7,050	825
50	5
7,000	820